

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

住友生命保険相互会社（証券コード：-）

【変更】

長期発行体格付	AA-	→	AA
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的
保険金支払能力格付	AA-	→	AA
格付の見通し	ポジティブ	→	安定的

■ 格付事由

- (1) 国内の大手生命保険グループの一角を占める住友生命グループの中核会社。住友生命グループは、海外事業を含めたグループ全体の成長を目指しており、住友生命保険のほか、メディケア生命保険、米国シメトラ社などを擁し、地域の分散と収益源の多様化を図っている。住友生命の発行体格付は、住友生命グループのグループ信用力と同等としている。JCRは、生保の抱える金利リスクを格付における比較的大きな制約要素とみてきたが、住友生命グループは、金利リスクの削減を着実に進めている。リスク削減を通じて経済価値ベースの指標における感応度が低下しており、今後も同様の動きが継続するとJCRはみている。相当程度ストレスのかかった事業環境ではあるが、堅固な事業基盤を背景にグループの契約業績は堅調に推移しており、第三分野商品の寄与などで一定の収益力を確保している。以上を踏まえ、住友生命グループのグループ信用力を「AA」相当とし、住友生命の発行体格付を1ノッチ引き上げた。
- (2) 住友生命グループは、第三分野商品の販売に比較的前から注力しており、話題性のある新商品を順次投入していることが特徴のひとつ。18年から独自性の高い健康増進型保険「Vitality」を展開しており、ソニー生命から外貨建貯蓄性商品の供給を受けるなど商品ラインナップを補完している。国内生保事業では「マルチチャネル・マルチプロダクト戦略」のもと販売チャネルの複線化・専門化を進めてきた。3万人超を抱える営業職員チャネルについては、厳選採用の継続と報酬体系や教育制度の見直しのほか、デジタルを活用した営業方法の定着もあって、生産性や効率性が向上している。メディケア生命は、金融機関窓販や乗合代理店への商品提供を担っており、価格競争力のある第三分野商品を提供することで若年層や資産形成層など新たな顧客層に商品展開している。医療保険の販売において厳しい競合の影響を受けつつも、契約業績は比較的堅調に推移している。一方、海外事業においては、シメトラ社でコロナ禍による保険金支払いなどが増えているほか再保険取引にかかる米国会計基準の適用による影響も決算の変動要因となっているが、契約業績は堅調であり財務の健全性も維持されている。
- (3) グループの契約業績は、貯蓄性商品の販売動向などによって変動がみられるが、新契約年換算保険料は22/3期、23/3期上半期と前年同期を上回っている。住友生命における外貨建商品の販売増加などが寄与した。注力する第三分野商品の保有契約は増加傾向にあり、比較的厚い危険差益を安定的に確保している。足元でコロナ関連の保険金・給付金の支払いが増加しているが、基礎利益は底堅く推移している。「みなし入院」にかかる特別取扱いはすでに見直されており、損益の下押しは23/3期にとどまるとみられる。保障性商品の販売増加によって、保有契約の商品ミックスが徐々に変化している。商品ごとのリスク・リターンのバランスを確保し、新契約価値など「営業活動の成果に伴うEEVの増加額」を安定的に積み上げていけるか引き続き注目していく。
- (4) 各種準備金の積み立てを含む内部留保の蓄積などにより、リスク対比でみた資本の充実度はAAレンジ相応の水準にある。現行規制のソルベンシー・マージン比率が足元で大きく低下しているが、経済価値ベースのESRは22年9月末197%と相当程度のストレスがかかる状況においても健全性を維持することができる水準にある。株式の削減に早くから取り組んできたため価格変動リスクは他の大手生保グループとの対比で抑

制されている。また、デュレーションギャップの縮小に向けた取り組みが進められており、金利リスク量の削減トレンドは中期的にも継続するとみている。グループは ERM の整備を通じて、リスク管理を基軸とした収益や資本の一体的な管理態勢を構築している。業界を取り巻く環境変化のスピードは速く、商品戦略や資産運用方針での機動的な対応が求められており、海外事業を含めたグループ一体的な ERM の重要性が増している。

(担当) 杉浦 輝一・宮尾 知浩・松澤 弘太

■格付対象

発行体：住友生命保険相互会社

【変更】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	AA	安定的
保険金支払能力	AA	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2023年1月18日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：杉浦 輝一
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「生命保険」(2013年7月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 住友生命保険相互会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいで行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル